

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	御所見地区地域まちづくり事業費										担当	部課名	市民自治部御所見市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	04	課等の長	寺田 俊介	電話	6274

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	西北部地域の広域的な計画の中で農業振興や北部観光の振興に向けたまちづくりが望まれる中で、農地や樹林地、豊かな水系、世界文化遺産・富士山の眺望などの資源に恵まれた本地区の魅力発信し、活性化を図るため、田園パーク構想の検討を進める。						
事業目的および必要性	地域課題の解決・交流人口の増大による地域の活性化を図るため、高齢化率の上昇などを原因とした荒廃農地の増加による田園景観の棄損など、地域活力の低下要因を抑制するとともに、地域の魅力を向上させる必要がある。						
対象	1. 個人	市民(御所見地区)				17,808	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 御所見地区活性化実行委員会)						
	<input type="checkbox"/> その他 (:)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-81		現時点で活性化拠点として位置付けている少年の森の「整備・活用計画」(青少年課)及びいずみ野線B駅への延伸と一体となって進める「健康と文化の森地区まちづくり計画」の進捗により、本構想が段階的に変化していくものと考えられる。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.7 点	2.79 点	2.91 点	2.88 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	677 千円	消耗品費, 印刷製本費
	負担金補助及び交付金	300 千円	田園パーク構想推進事業補助金
977 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	301 千円	消耗品費, 印刷製本費
	負担金補助及び交付金	300 千円	田園パーク構想推進事業補助金
601 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	1.60	1.90	1.90	1.90
再任用短時・任期付短時職員	0.80	0.80	0.80	0.80
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.40	2.70	2.70	2.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	地域イベントにおいて、藁葺き屋根の休憩所や青竹敷きのベンチの設置、開発した御所見グルメのPR活動を行った。 また、自然豊かな生活環境の整備を促進するための花の植栽活動など、地域の魅力発信を推進した。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	御所見グルメの提供	回数			1	1	
	花の植栽	カ所			3	3	
参考							
成果目標であった構想の策定及び改定をH29年度までに実施したことに伴い、平成30年度以降は具体的な成果目標に見直しを行った。							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	御所見グルメの提供に向けた活動	回数			5	11	
花の植栽活動の実施	回数			6	7		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	新たな御所見グルメの提供	回数			2	2	
花の植栽	カ所			3	3		
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	16,322	22,317	21,479	22,478			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,722	21,783	21,684	22,461			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	300	598	597	977			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	18,422	21,185	21,087	21,484			
	①職員給与合計(常勤)	17,551	20,335	20,196	20,386			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	871	850	891	1,098			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,400	534	-205	17			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,400	534	-205	17			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0			
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0			
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0			
	③国庫支出金	0	0	0	0			
	④県支出金	0	0	0	0			
	⑤その他()	0	0	0	0			
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	16,322	22,317	21,479	22,478				
分析指標	項目	構想の策定に向けた活動・検討回数 F	36	15	12	10		
			単位 回	単位 回	単位 回	単位 回		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	453,388.89	1,487,800.00	1,789,916.67	2,247,800.00			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	38.40	425,105	52.20	427,501	50.03	429,317	51.91
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	ロードマップに沿った事業に取り組んでいるが、取組項目が16項目あり、全ての項目を実施することが困難であり、整理する必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	ロードマップの折り返しを迎えたことから、これまでの取組や課題を検証するための中間評価を行い、今後の取組内容について見直しを図った。
(3) 令和元年度末時点の課題	「御所見グルメ(ごしょみ汁)」を開発し、地区内小学校と連携し給食メニュー化を進め、令和元年度に提供される予定であったが、新型コロナウイルスの影響により提供することができなかつたため、令和2年度に改めて取組を進める。そのほか、地元スーパー閉店による影響に対応すること。
(4) (3)解決のための今後の取組	地区内小学校と連携した御所見グルメの給食メニュー化や、ご当地キャラクターを活用し地域イベントなどに参加することによる「御所見グルメ」等のPR活動を行い、地域活性化の推進を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…令和元年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子・超高齢化の進展と人口減少、コミュニティの希薄化により全国的に地域活力の低下が懸念されるとともに、生産年齢人口の減少・扶助費の増大により財政基盤が脆弱化していく。また、新型コロナウイルス感染防止のため、人と人が触れ合う機会が減少している。</p>	
他市等の事例	<p>地方における自治体消滅の危機も指摘されている中で、地域特性を生かした活性化策を講じ、成功している事例も少なくはない。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>御所見の土地利用・農業、レクリエーションに関する意識調査を、平成23年度に地区住民、24年度に地区外の住民を対象に実施した。</p>
	把握内容	<p>①御所見の将来的な土地利用の方向性に関する意識では、森林・緑地の保全が重視されている。また本地区の緑地・農地を市民のためのレクリエーションの役割を持った環境に生かすことが求められている。②市民の70%以上が、自家用の野菜づくり等の農作業をしたいという意識を持っている。食への関心、健康志向が大きいことが伺える。③富士山を見ながら田園をゆったりと楽しめる散策ルートへの期待が高い。</p>
	対応等	<p>「田園パーク構想」において、 ①「少年の森」と「健康の森」を結ぶルートの整備や、拠点としての「少年の森」及び周辺整備 ②地区内の農畜産物を活用した「食」の提供促進と「御所見ブランド」の創出 ③地域団体、ボランティアと連携し地区内の花の植栽を進めるとともに高齢者の活躍の場の創出などを主要な事業として位置付けている。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>まちづくりのテーマ「みんなが楽しめる心なごむ田園パーク・御所見」の実現に向け、地域住民と行政のマルチパートナーシップにより、地域課題や地域の活性化に向けた取組の推進が図られた。中でも、御所見グルメや藁葺き屋根の休憩所、花の植栽活動は定番化してきており、委員もやりがいを実感している。こうした意識の更なる醸成と拡大を進めることが重要である。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<p>住民の主体性ある活動を核としたマルチパートナーシップを進めるとともに、行政内部の横断的連携により地域活性化の後押しをしていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議の開催について	無	無	1	2
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部長	氏名	藤本 広 巳	確認日	2020/8/24
----	--------	----	--------	-----	-----------